

Panasonic

Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs

2022年募集事業 選考結果レポート



2022年募集事業 選考結果レポート

目次

●協働事務局一覧	2P
●ご挨拶	3P
●Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs	
2022年募集事業 助成先団体一覧	4～5P
海外助成 応募状況	6～8P
海外助成 選考総評	9～10P
海外助成 推薦理由・団体概要	11～17P
国内助成 応募状況	18～20P
国内助成 選考総評	21～22P
国内助成 推薦理由・団体概要	23～31P
●参考資料	
参考資料事例報告	32～37P
NPO/NGO組織基盤強化プログラムの実績	38P

本ファンドは、NPO/NGOの現場に即した効果的なプログラムとするために、NPO/NGO中間支援組織と協働して企画開発・運営しています。

【海外助成】 協働事務局

特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター(JANIC)

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-3-18 アバコビル5階
E-mail: pnsf-sdgs@janic.org
<http://www.janic.org/>

【国内助成】 協働事務局

特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-4-3 日本橋MIビル1階
E-mail: support-f@civiltfund.org
<https://www.civiltfund.org/>

誰もが自分らしく生き生きとくらす「サステナブルな共生社会」の実現に向けて

パナソニックグループは創業以来、「社会生活の向上」と「世界文化の進展」に向けて、事業活動とともに企業市民活動を通じて社会課題の解決や、より良い暮らしの創造と世界中の人々の幸せ、社会の発展に貢献すべく取り組んでまいりました。

一方、グローバルでの社会課題をとらえると、国際社会共通の持続可能な開発目標である「SDGs」には、目標1に「貧困の解消」が掲げられています。新型コロナウイルスやウクライナ情勢をめぐる世界的な影響もあり、新興国・途上国における絶対的貧困はもちろんのこと、先進国においても相対的貧困がより深刻化しつつあり、それらの解決に向けた継続的な取り組みが必要です。

松下幸之助創業者も、企業の社会的使命として「産業人の使命は、この社会から『貧困』をなくしていくこと」と語っています。

そこで本ファンドでは、創業者の言葉に立ち返り、世界的な社会課題である「貧困の解消」に向けて取り組むNPO/NGOが持続発展的に社会変革に取り組めるよう、組織課題を明らかにする組織診断や、具体的な組織課題の解決、組織運営を改善するための組織基盤強化の取り組みに助成します。

2022年募集事業には、58団体から応募があり、「海外助成」7団体、「国内助成」9団体、合計16団体に2,521万円の助成が決定しています。

ここに、2022年募集事業の選考結果をご報告いたします。

一人でも多くの方に本ファンドの取り組みと、組織基盤強化の重要性をご理解いただけますと幸いです。

今後も社会において重要な役割を果たすNPO/NGOの皆様とともに、組織基盤強化の取り組みを通じて、市民活動の持続発展、社会課題の解決促進と新しい社会価値の創造、社会変革に貢献してまいります。

2023年1月

パナソニック ホールディングス株式会社



Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs

海外助成 2022年募集事業 助成対象一覧

海外助成の2022年募集事業では、以下の7団体に1,100万円の助成をします。

<新規助成>

組織 診断	基盤 強化	団体名 「組織基盤強化事業名」	代表者 (役職)	所在地	助成額 (万円)
○		特定非営利活動法人 ARUN Seed 「組織の新たなフェーズに向けた会員・組織基盤強化のための アクションプラン策定プロジェクト」	功 能 聡子 (代表理事)	東京都	100
○		特定非営利活動法人 ASHA 「ネパールの医療アクセス改善事業を持続・発展させるための 組織診断・組織基盤強化事業」	任 喜史 (代表理事)	東京都	100
○		認定特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会 「活動の持続性に向けて財政基盤強化・自己資金拡充のための 組織診断」	小山内 美江子 (代表理事)	東京都	100
○		認定特定非営利活動法人 アジア・コミュニティ・センター21 「事業継承を見据えた中長期計画の策定と組織の基盤強化と 支援者拡大のための広報・ファンドレイジング戦略の実行 ～アジアに平和で公正な社会を実現する持続可能な組織を目指して～」	伊藤 道雄 (代表理事)	東京都	200
○		特定非営利活動法人 Alazi Dream Project 「ボランティアコーディネーション強化による多様で継続的な 安定財源獲得に向けた組織基盤強化」	下里 夢美 (代表理事)	東京都	200
助成件数:5件 助成総額:700万円					

<継続助成>

2年目	3年目	団体名 「組織基盤強化事業名」	代表者 (役職)	所在地	助成額 (万円)
○		認定特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル開発機構 「コアバリューに基づくチーム強化とドナージャーニーを意識した ファンドレイジング戦略策定」	ジェフリー・ベア (事務局長)	愛知県	200
○		認定特定非営利活動法人 地球市民の会 「時代の変化を乗り越え、仲間とともに成長し続ける 持続可能な組織モデルへ」	山口 久臣 (理事長)	佐賀県	200
助成件数:2件 助成総額:400万円					
海外助成 助成件数:7件 助成総額:1,100万円					



Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs

国内助成 2022年募集事業 助成対象一覧

国内助成の2022年募集事業では、以下の9団体に1,421万円の助成をします。

<新規助成>

組織 診断	基盤 強化	団体名 「組織基盤強化事業名」	代表者 (役職)	所在地	助成額 (万円)
○		一般社団法人 やまがた福わたし 「自立に向けた生活困窮者支援事業を持続的に行うための組織診断」	伊藤 智英 (代表理事)	山形県	96
○		特定非営利活動法人 多様な学びプロジェクト 「不登校の子ども達の『関係の貧困』を防ぎ『貧困の連鎖』を起こさない 社会に向けて、持続可能な運営のための組織診断」	生駒 知里 (代表理事)	神奈川県	99
○		認定特定非営利活動法人 陽だまり 「制度からこぼれ落ちてしまう人や頼れる身内がなく社会的困窮に 陥りやすい人たちの受け皿となる地域の『居場所』づくりに向けた 組織診断」	市川 マヤ (代表理事)	広島県	100
○		特定非営利活動法人 多文化フリースクールちば 「日本語を母語としない子どもとその家族を支えるために 持続可能な組織体制を目指した組織基盤強化」	白谷 秀一 (理事長)	千葉県	170
○		特定非営利活動法人 サンカクシャ 「急拡大した組織の中期ビジョン・中期計画の策定 及びスタッフ・財政基盤の強化」	荒井 佑介 (代表理事)	東京都	186
助成件数:5件 助成総額:651万円					

<継続助成>

2年目	3年目	団体名 「組織基盤強化事業名」	代表者 (役職)	所在地	助成額 (万円)
○		特定非営利活動法人 名古屋難民支援室 「継続的に難民の貧困解消に取り組むための支援拡大と支援者層の拡大 に向けた広報と発信力強化及び組織基盤強化事業」	名嶋 聡郎 (代表理事)	愛知県	200
○		特定非営利活動法人 こどもソーシャルワークセンター 「貧困課題を抱える子ども若者・家庭へのソーシャルワーク実践を 安定して提供するための応援体制強化事業」	幸重 忠孝 (理事長)	滋賀県	200
○		認定特定非営利活動法人 PIECES 「組織の成長フェーズの変化に伴う、事業と組織の基盤強化プロジェクト」	小澤 いぶき (代表理事)	東京都	192
○		認定特定非営利活動法人 京都自死・自殺相談センター 「死にたく思いつめるときに心の居場所を届けたい。 組織体制充実のための組織力アップ事業」	生越 照幸 (理事長)	京都府	178
助成件数:4件 助成総額:770万円					
国内助成 助成件数:9件 助成総額:1,421万円					



海外助成 2022年募集事業

応募状況・応募傾向

新興国・途上国内など、支援を必要としている国・地域で、貧困の解消、または貧困と関連のある問題の解消に向けて取り組むNGOの組織基盤強化を応援する「海外助成」では、新規助成への応募件数20件の中から5件、継続助成への応募件数8件の中から2件、助成総額1,100万円が助成対象事業として選ばれました。

<助成の対象となる団体>

新興国・途上国社会の貧困の解消を目指し、同国・地域の人びとがその生活の中で直面する様々な権利※へのアクセスの不均衡の是正や、貧困層や脆弱な状況にある人びとのレジリエンスの向上に資する活動を他のステークホルダーと協働しつつ、その実現に向けた自己変革に挑戦するNGOで以下の要件を満たすものとします。

※世界人権宣言で保障された権利、各国・地域の社会保障制度、経済活動等

1. 日本国内に主たる事務所があり、民間の非営利組織であること
※法人格の有無や種類は問いません。一般社団法人の場合は非営利型のみ。
2. 新興国・途上国内など、支援を必要としている国・地域で、貧困の解消、または貧困と関連のある問題の解消に向けて取り組むNGO
3. 貧困の解消に向けて取り組んでいること。調査提言・キャンペーン活動をしている場合やネットワーク型団体は日本国内での取り組みのみでも対象とする。
4. 団体の設立から3年以上を経過していること
5. 有給常勤スタッフが1名以上であること
6. 政治、宗教活動を目的とせず、また、反社会的な勢力とは一切関わりがないこと
※財政規模1,000万円以上の団体を想定していますが、必ずしも要件ではありません。

<助成の対象となる事業とコース>

貧困の解消に向け他のステークホルダーと協働する意欲がある団体で、自らの組織基盤強化のために、第三者からの多様で客観的な視点を取り入れた組織診断や組織基盤強化を行う団体を応援します。

※第三者とは、応募団体が独自に選定するNPO/NGOの支援機関や組織経営の実践者、またはNPO/NGO経営支援の専門家等を指します。

※応募団体が主体となって海外の事業地のカウンターパートと一緒に取り組むものも対象とします。但し、本助成事業の実施や費用の執行管理の責任は応募団体が担います。

助成種別	助成の対象となる事業
【1】組織診断から始めるコース	第三者による組織診断を行い、組織全体を分析し課題と原因を明らかにする。そしてこの組織診断の結果を踏まえ、第三者の助言または指導を受けて、課題解決の方向性を検討し計画を立案する。
【2】組織基盤強化コース	組織基盤強化に関する中長期計画に基づく具体的な組織運営上の課題解決に向けて、第三者の協力を得ながら具体的な取り組みを行う。

<応募傾向>

2022年募集事業には、新規助成に20件、継続助成に8件と計28件ご応募いただきました。応募団体の地域分布は、関東が18団体と最も多く、東海1団体、近畿4団体、九州5団体でした。法人種別は、特定非営利活動法人が最も多く13団体(46.4%)、次いで認定特定非営利活動法人が9団体(32.1%)でした。設立後年数は、「20年以上」が9団体で最も多く、「10～14年」が8団体、「7～9年」が7団体あり、活動歴の長い団体からの応募が多くありました。財政規模では、「1,000万円未満」が9件(32.1%)、「5,000万円以上1億円未満」「1億円以上」が各5件(各17.9%)、「1,000万円以上2,000万円未満」が4件(14.3%)、「3,000万円以上5,000万円未満」が3件(10.7%)、「2,000万円以上3,000万円未満」が2件(7.1%)でした。有給常勤スタッフ数は、11団体(39.3%)は国内が1名であり、少人数規模の団体からの応募が多い傾向が続いています。一方、現地事務所有給常勤スタッフ数は1～3人が9団体(計32.1%)、5～9名が2団体(7.1%)、10名以上が5団体(17.9%)でした。申請コースでは、「組織診断からはじめるコース」へは9団体(32.1%)、継続助成への応募が増えたことを受け「組織基盤強化コース」は19団体(67.9%)でした。応募団体の活動地域は、「アジア」が22団体(57.9%)、「アフリカ」は12団体(31.6%)、「中東」4団体(10.5%)で、昨年度とほぼ同じ割合である一方、アフリカで活動している団体からの応募が過去一番多くありました。今回応募いただいた組織基盤強化の取り組み内容としては、今後の持続的な活動展開に向けた財務基盤・ファンディング体制の強化や事業継承・世代交代を見据えた新たな中期計画策定、ボランティアや会員メンバーとのコミュニケーション強化を通じた財源獲得など多岐にわたっています。社会環境の変化や組織の成長フェーズに応じた組織基盤強化が求められていることが伺えました。

<応募状況> 応募総数:28件

○応募団体の県別分布

	都道府県	件数	割合	
北海道	北海道			
	東北	青森		
		岩手		
		宮城		
		秋田		
		山形		
		福島		
関東		茨城		
	栃木			
	群馬			
	埼玉	18	64.3%	
	千葉			
	東京	16		
	神奈川	2		
甲信越	山梨			
	新潟			
	長野			
北陸	富山			
	石川			
	福井			
東海	静岡			
	愛知	1		
	岐阜			
	三重			

	都道府県	件数	割合	
近畿	滋賀			
	京都	2		
	大阪	1		
	兵庫	1		
	奈良			
	和歌山			
中国	鳥取			
	島根			
	岡山			
	広島			
	山口			
四国	香川			
	徳島			
	愛媛			
九州	福岡	2		
	佐賀	1		
	長崎			
	熊本	2		
	大分			
	宮崎			
	鹿児島			
沖縄	沖縄			
全国		28	28	100%

○申請コース

	件数	割合
組織診断からはじめるコース	9	32.1%
組織基盤強化コース	19	67.9%
合計	28	100%

○応募団体概要

	件数	割合
法人種別		
認定特定非営利活動法人	9	32.1%
特定非営利活動法人	13	46.4%
NPO法人申請中		
公益社団法人		
公益財団法人		
一般社団法人	4	14.3%
一般財団法人		
任意団体	2	7.1%
その他		
合計	28	100%
設立後年数		
3年～4年		
5年～6年		
7年～9年	7	25.0%
10年～14年	8	28.6%
15年～19年	4	14.3%
20年～29年	4	14.3%
30年以上	5	17.9%
合計	28	100%
国内有給常勤スタッフ数		
0名	3	10.7%
1名	11	39.3%
2名	4	14.3%
3名	2	7.1%
4名	3	10.7%
5名	1	3.6%
6名	1	3.6%
7名		
8名	1	3.6%
9名		
10名以上	2	7.1%
合計	28	100%

○申請額

	件数	割合
～100万円	9	32.1%
101万円～150万円		
151万円～199万円		
200万円	19	67.9%
合計	28	100%

	件数	割合
現地事務所有給常勤スタッフ数		
0名	12	42.9%
1名	4	14.3%
2名	2	7.1%
3名	3	10.7%
4名		
5名～9名	2	7.1%
10名以上	5	17.9%
合計	28	100%
財政規模		
1,000万円未満	9	32.1%
1,000万円以上2,000万円未満	4	14.3%
2,000万円以上3,000万円未満	2	7.1%
3,000万円以上5,000万円未満	3	10.7%
5,000万円以上1億円未満	5	17.9%
1億円以上	5	17.9%
合計	28	100%
活動地域		
アジア	32	57.9%
大洋州		
北米		
中南米		
欧州		
中東	4	10.5%
アフリカ	12	31.6%
合計	38	100%

【海外助成】 選考委員長総評

海外助成 選考委員長
中山 雅之



募集

長引く戦争、武力による政変、国による政策の失敗、これらに伴う経済的疲弊。世界で苦しんでいる多くの人々に、NPO/NGOは日々、最大限の力を尽くし活動を継続しています。

この国際協力活動と並行して、今年度は28団体から応募がなされました(昨年24)。新規申請は関東15・関西2・九州3の20件(昨年同数)。また、既に助成を受けている8の団体(関東3・中部1・関西2・九州2)からは継続申請が出されました。

選考

年々選考は難しさを増しますが、まずは最初の資格審査で、新規申請から3件が資格外となり、選考対象は25件になりました。選考対象団体の活動拠点はアジア37、アフリカ18の合計55ヶ所です。

漏れ抜けない視点で行った委員それぞれの書類選考結果を持ち寄り、10月初旬に東京日比谷で、選考委員会が開かれました。今年は例年にも増して難しい判断となり、選考会での慎重かつ限りを尽くした議論の結果、8団体が次のヒアリングに進み、選考委員会が出された疑問点を中心に、事務局の担当者による聴き取りが行われました。

成果

念入りに行われたヒアリング後間もなくの11月上旬、申請団体からの回答を選考委員長が確認する、最終決裁の場が設けられ、助成目的である社会の貧困削減によりつながるであろう組織として、新規5件(診断3・強化2)・継続2件の7団体が助成対象として決定しました。助成総額は1,100万円と、ここ5年で最も少額に留まりました。

類題に対して次のような多様な診断・基盤強化策が採択されました。体験型支援を意識した資金調達の実施、組織内の交流をより活況にした事業創造、ボランティアをより活用出来る制度設計、事業継承の計画作りとその実施。次に、診断を行う組織が特にフォーカスする点としては、組織・財務・制度の課題抽出、他団体も調査をした上でのベストプラクティスの決定と計画作成、組織の勤続疲労分析で、いずれも将来の組織基盤強化につながる診断内容でした。

契合

快活な組織は、二人以上の人による意識的に調整された行動システムです。メンバーは互いにコミュニケーションを取りながら、共通の目的に到達するために、それぞれが貢献します。組織の目的は何か、一人ひとりのメンバーは目的達成の為に何に貢献しているのか、互いのコミュニケーションは取れているのか。そんな組織の基本から、じっくりと組織診断されることが、その後の基盤強化につながります。そして基盤強化に必要なことは何か、ヒトとカネの補強は多くの組織が課題としていることです。ただしそれはどの程度なのか、どの方向に向けて強化すべきなのか。到達すべき量と質を明確にした計画の基、基盤強化を実施されるのが良いでしょう。変化の速度が増しますと、どうしても日々が多用になります。我々の組織の到達点はどこなのか、今一度しっかりと共有することで、地に足がついた組織基盤強化が実現出来ます。多分に、困っている人たちを目の当たりにしますと、あれもこれもして差し上げたい、そう思うのが人の心かもしれません。しかし支援者側が天手古舞いでは、良い支援もなかなかできないものです。何を何処までできるのか、それを見極める診断、そして不足している力を付ける基盤強化。社会を豊かにするために、支援制度をうまく活用していただければと思います。

【海外助成】2022年募集事業 推薦理由・団体概要

新規助成

事業名	組織の新たなフェーズに向けた会員・組織基盤強化のためのアクションプラン策定プロジェクト
団体名	特定非営利活動法人 ARUN Seed
代表者	功能 聡子 (代表理事)

<推薦理由>

本団体は、発展途上国での貧困問題など課題解決に取り組む社会起業家の活動への投資や支援を通じて、途上国の人びとをエンパワメントするために2014年に設立された。現在はインドおよびインドネシアをフィールドとして活動しており、国際協力の手法としてそのユニークさが注目されている。

事業の推進にあたって、投資対象としている起業家との定例会議や投資事業のモニタリングなど、プロボノ的にコミットする会員が多く、組織としてこうした形での会員の参画を重視している。市民参加型の組織運営としてこの点は高く評価できる。

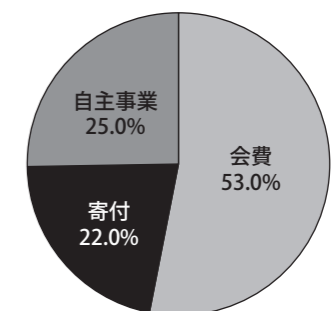
しかしながら、近年、社会的投資についての一般の理解は深まっているものの、本団体では、ここ数年会員数が伸び悩んでいる。会員の拡大は、単に会費を増やすためではなく、市民参加型の団体として活動の根幹にかかわる問題であり、喫緊の組織課題であると言えよう。

すでに会員制度の再設計や会員とのコミュニケーションを図る必要性について自己分析もされているが、今回の助成を得て組織診断を行い、専門家のコミットメントを通じた分析と、制度設計、会員拡大の戦略の方向性を明確なものにすることで市民参加型組織の一層の基盤強化をすることが期待できる。

また、診断結果とそれに基づいた会員制度の在り方を公開・共有することで、他の市民参画型のNGOにも大いに裨益することを期待する。

<団体概要>

- 2014年設立(法人格取得:2014年)
- ・社会起業家の支援を通じた途上国の人々のエンパワメントと機会の創出
・ソーシャルビジネス・社会的投資についての普及啓発
- インド共和国、インドネシア共和国
- インド・零細農家300万世帯、家事労働者3万人、
インドネシア・零細生産者1.5万人
- 2人(1人)
- 0人
- 正会員10人、0団体、その他会員54人、0団体
- ボランティア15人、学生インターン10人、寄付5件
- 1,721万円(2022年予算)
470万円(2021年決算)
1,224万円(2020年決算)
- <https://arunseed.jp/>



⑪



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、有給常勤数) ⑥現地職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス ⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2021年度の収入内訳

<選考委員>

中山 雅之 国士舘大学大学院 グローバルアジア研究科 教授(★選考委員長)
井川 定一 開発・人道支援コンサルタント
坂口 和隆 認定特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会 代表理事
米良 彰子 認定特定非営利活動法人 メドウサン・デュ・モンド ジャパン 事務局長
福田 里香 パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社 企業市民活動推進部 部長

事業名	ネパールの医療アクセス改善事業を持続・発展させるための組織診断・組織基盤強化事業
団体名	特定非営利活動法人 ASHA
代表者	任 喜史(代表理事)

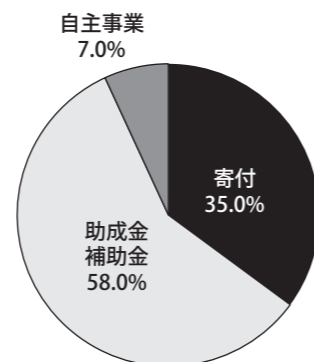
<推薦理由>

当団体は、「どこに生まれても安心して健康に暮らす権利を、みんなに」をミッションに掲げ、「『健康』であり続けるために必要な知識を普及させる」「必要なケアが身近に気軽に受けられる仕組みを、コミュニティと共に創り、持続させる」を目的に活動するNPO法人である。これまで7年間ネパールで、地域の医療施設等に医療情報管理ソフトを導入、コミュニティヘルスワーカーに活動を補助するアプリを提供してきた。2021年には、Vision Hacker Awards 2021 for SDG3の大賞を受賞している。

一方、組織基盤に目を向けると、もともと大学院生主体の小規模な運営を行ってきたこともあり、人事・財務・会計、ファンドレイジング等の専門的な知識に乏しく、多くのプロボノを有する強みを活かし切れていない。また、収入における助成金が占める割合が高く、管理費に活用できる資金が限られており、基盤強化の取り組みを開始できない。そこで今回の組織基盤の取り組みでは、外部専門家とともに組織診断を行い、「ファンドレイジング計画」や「組織基盤強化計画」を策定する。専門性が高い技術を有する本団体の基盤が強化されることで、本団体が本来有する強みが最大限に発揮され、SDGs3への貢献とネパールでの地域医療環境の向上が期待できる。

<団体概要>

- 2015年設立(法人格取得:2017年)
- ネパール地方部における、地域住民による医療・ケア提供体制の構築事業
上記医療・ケア提供体制の構築に係るソフトウェア開発事業
ネパール地方部における地域住民に対する健康教育事業
- ネパール
- ネパール・Dang郡Rajpur Municipality 27,000人
- 37人(0人)
- 4人(3人)
- 正会員15人、0団体、その他会員20人、0団体
- ボランティア35人、寄付30件
- 885万円(2022年予算)
582万円(2021年決算)
393万円(2020年決算)
- <https://www.asha-np.org/>



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、有給常勤数)
⑥現地職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2021年度の収入内訳

事業名	活動の持続性に向けて財政基盤強化・自己資金拡充のための組織診断
団体名	認定特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会
代表者	小山内 美江子(代表理事)

<推薦理由>

本団体は、カンボジアの教育環境改善のために1993年に設立され、学校や衛生施設の建設をはじめ、識字教育、芸術(音楽・美術)教育、児童養護施設の運営など、幅広く活動を続けてきた。2011年からはネパールでも学校建設の活動を開始している。現地での活動の他、地球市民教育としてこれまでに1,500名以上のボランティアを派遣している。

2023年で30周年を迎え、認定NPO法人格も取得していることもあり、外部からは比較的安定した組織として見られているものの、実情としては、会員の高齢化による会員数の減少やCOVID-19感染拡大などを理由とした財政難という二重の課題を抱え、現地の事業規模を縮小せざるを得ない状況となっていた。

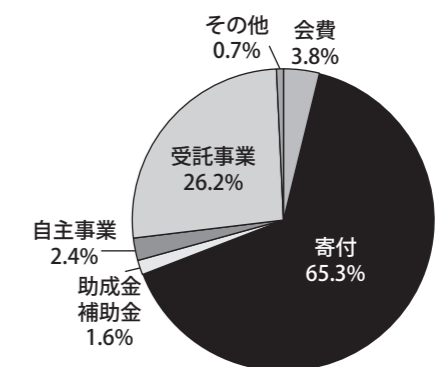
このことから組織内でSWOT分析を実施し、自団体の内外の環境についての共通認識を得る中で、外部専門家の協力による根本的な改革が必要という認識を組織全体として持ち、今回の応募となった。

具体的にはNGOに求められる基本的な組織基盤についての診断を実施した後、団体として認識している「構造的な資金不足」、「経営基盤の弱体化」がなぜ起きているのかの分析、組織の目標である「次世代を担う若者たちの活動のプラットフォーム化」と現状とのギャップ分析を経た後、組織の課題である安定した組織基盤の確立のための計画策定を行っていく。

30年にわたって地道に教育支援を行ってきた老舗とでも言うべき団体が、外部協力者というカンフル剤を得て、どう組織変容をなしていくのか、期待を持って見守ってみたい。

<団体概要>

- 1993年設立(法人格取得:1997年、認定取得:2000年)
- カンボジア・ネパールでの校舎及び衛生施設の建設事業
カンボジアでの初等科芸術(音楽、美術)教育支援事業
カンボジアでの成人のための識字教育支援事業
カンボジアでの児童養護施設運営支援事業
- カンボジア王国(プノンペン市、コンボンチャム州)、ネパール、ラオス人民民主共和国
- カンボジア、ネパール、ラオス・児童生徒3,645人/382棟
カンボジア・コンボンチャム州15歳以上の読み書き計算ができない成人275人
カンボジア・プノンペン市児童33人/2022年3月
- 5人(3人)
- 2人(2人)
- 正会員344人、6団体、その他会員145人、3団体
- ボランティア20人、寄付779件
- 7,430万円(2022年予算)
6,715万円(2021年決算)
9,550万円(2020年決算)
- <http://www.jhp.or.jp/>



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、有給常勤数)
⑥現地職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2021年度の収入内訳

事業名	事業継承を見据えた中長期計画の策定と組織の基盤強化と支援者拡大のための広報・ファンドレイジング戦略の実行 ～アジアに平和で公正な社会を実現する持続可能な組織を目指して～
団体名	認定特定非営利活動法人 アジア・コミュニティ・センター21
代表者	伊藤 道雄(代表理事)

<推薦理由>

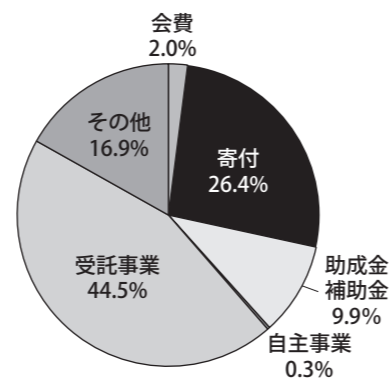
2005年3月「アジアの人々が共に生き、支え合う、世界に開かれた、公正で平和な社会」づくりをビジョンに掲げて発足した本団体は、フィリピンでのストリートチルドレン支援、日韓みらい若者支援、スリランカの女性の収入向上と法的支援、また1979年発足の日本初の募金型公益信託「アジア・コミュニティ・トラスト(ACT)」の事務局運営など、日本企業とアジアの草の根団体との橋渡しの事業を実施している。

これまで、現地での事業実施の後方支援を行うだけでなく、「アジアNGOリーダー塾/社会起業家育成塾」でアジアを舞台にNGOや社会起業を立ち上げようとする人たちを育成し、修了生はアジアでのソーシャルビジネスの立ち上げや、東日本大震災の女性被災者の自立支援などに取り組むNGO/NPOの設立など、多方面で活躍し、未来に向けての次世代育成が実を結んでいる。

本団体は、その現地で培ったネットワークと知見を活かしながら、持続可能な活動を行っていくために、今回の助成事業を通して、外部協力者の視点を導入した事業継承を見据えた次期中長期計画を策定する。小さな組織であっても業務を通じて成長していけるような風土をつくり、基盤の強化を行うことで、さらにフットワークの良い組織に変わっていくことを期待する。

<団体概要>

- 2005年設立(法人格取得:2009年、認定取得:2016年)
- ・権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム事業
・日韓みらい若者支援事業
・日本企業との連携による途上国地域開発事業(パナソニック、現地NGOと三者連携)
・公益信託の事務局活動(ACT、今井記念海外協力基金、川上基金)
- フィリピン共和国、日本国内、インドネシア共和国
- フィリピン・マニラ首都圏37人、日本国内165人、インドネシア・西カリマンタン州セミタウ・スハイド副県約5,000世帯、日本を含むアジア7か国約19,700人
- 6人(2人)
- 0人(0人)
- 正会員13人、0団体、その他会員30人、1団体
- ボランティア2人、寄付のべ290件
- 3,485万円(2022年予算)
2,653万円(2021年決算)
2,870万円(2020年決算)
- <https://acc21.org/>
-



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、有給常勤数)
⑥現地職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2021年度の収入内訳

事業名	ボランティアコーディネーション力強化による多様で継続的な安定財源獲得に向けた組織基盤強化
団体名	特定非営利活動法人 Alazi Dream Project
代表者	下里 夢美(代表理事)

<推薦理由>

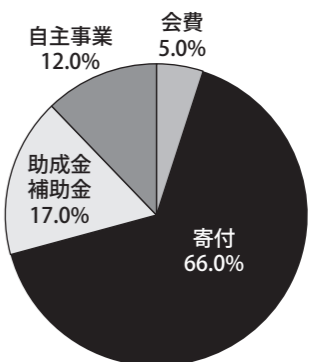
本団体の設立の背景は、代表理事が高校2年生のときに、テレビのドキュメンタリーでシエラレオネに住む8歳の男の子「アラジ君」が兄弟を養うために、ダイヤモンド鉱山で必死に鉄くずを探して生活している光景をみたことに遡る。2014年に任意団体が設立され、2017年に特定非営利活動法人を取得、これまでにシエラレオネでひとり親世帯への奨学金給付支援、農村部小学校定額給付支援、10代のシングルマザー復学支援等を実施し、延べ1,554名の子どもたちに公教育へのアクセスを保証してきた。

設立から8年が経ち、予算規模は、1,000万円台まで成長する中、唯一の有給常勤として活動する代表理事一人に組織・事業・財源の業務が集中しており、近年広報や資金調達への機会、そして100名以上のボランティアのポテンシャルを十分に活かし切れていなくなっている。そこで本助成プログラムでは、広報・資金調達のスタッフを雇用し、ボランティアコーディネータの強化等を行うことで、ボランティアの定着率10%から50%へ、マンスリーサポーター月300名50万円から600名100万円へと成長することを目指す。

本団体の基盤をこの時点で強化することにより、シエラレオネにおいて、「誰もが夢に向かって努力できる社会」への大きな貢献が見込まれるとともに、設立10年未満のNGOが共通して抱える課題とその解決法が、広く日本のNGOセクターに共有されることを期待している。

<団体概要>

- 2014年設立(法人格取得:2017年)
- ・ひとり親世帯奨学金給付支援事業
・農村部小学校定額給付支援事業
・10代のシングルマザー復学支援事業
・男子中高生への性教育プログラム「ハズバンドスクール」事業
- シエラレオネ共和国
- シエラレオネ共和国・フリータウン18人/18世帯
シエラレオネ共和国・ポートロコ県361人
シエラレオネ共和国・ケネマ県39人/39世帯
シエラレオネ共和国・ケネマ県2,226人
- 7人(1人)
- 3人(0人)
- 正会員15人、0団体、その他会員0人、0団体
- ボランティア106人、寄付285件
- 922万円(2022年予算)
1,020万円(2021年決算)
773万円(2020年決算)
- <https://alazi.org/>
-



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、有給常勤数)
⑥現地職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2021年度の収入内訳

継続助成・2年目

事業名	コアバリューに基づくチーム強化とドナージャーニーを意識したファンドレイジング戦略策定
団体名	認定特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル開発機構
代表者	ジェフリー・ベア(事務局長)

<推薦理由>

本団体は、「支援の届いていない人々への自立への道筋を支援すること」をミッションに掲げ、エチオピアを中心に「住人のオーナーシップ」の形成を事業の柱において、主に安全な水の供給と保健衛生の改善、女性の自立支援の活動を展開している。

創設時から20年を経て、事務局が新体制となった2021年度における助成1年目の組織診断では、外部協力者の伴走のもと、スタッフがワークショップを通じて組織分析を行い、ミッション・ビジョンなどのコアバリューの再共有および判断軸の整理を行う過程で、活動キャッチフレーズ「水からはじまる自立支援」も決定され、組織体制が整いつつある。

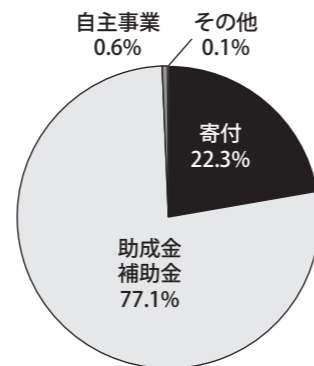
助成2年目の組織基盤強化は、欧米型ファンドレイジングであるチャリティーディナーについて、小口寄付から段階的にステップアップできるようにドナージャーニーを意識した中長期のファンドレイジング戦略を策定し、既存収入源の安定的、持続的な運営と戦略的な実践にチャレンジしていく。

そのためには実施体制の強化が必要となり、属人的な業務や個人のノウハウから組織の共有財産とすべく、ボランティアやインターンなどに対してもホープ・コミュニティの一員として、コアバリューはもちろん戦略・情報・ノウハウを共有することで、エンゲージメント強化を図るとともに、業務の担い手を増やし、効果的な組織体制の構築を目指す。

本団体が、チーム一丸となり実施するファンドレイジング戦略が奏功することで、エチオピアをはじめとする支援先の人々の自立への礎が築かれることを期待する。

<団体概要>

- 2001年設立(法人格取得:2004年、認定取得:2014年)
- ・発展途上国および国内における地域開発支援活動事業
・発展途上国および国内における教育活動の支援活動事業
・発展途上国等における支援活動の紹介事業
・発展途上国などへの支援金送金のための募金活動事業
- ・エチオピア連邦民主共和国
・カンボジア王国・フィリピン共和国
- ・エチオピア連邦民主共和国南部諸民族州 貧困女性他9,000人
・カンボジア王国ポサット州 貧困家庭2,500世帯
・フィリピン共和国ミンダナオ島(ダバオ)少数民族12人
- 5人(4人)
- 2人(0人)
- 正会員0人、0団体、その他会員0人、0団体
- ボランティア30、寄付約1,200件
- 13,741万円(2022年予算)
8,472万円(2021年決算)
9,901万円(2020年決算)
- <https://www.hope.or.jp/>
-



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、有給常勤数)
⑥現地職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2021年度の収入内訳

継続助成・3年目

事業名	時代の変化を乗り越え、仲間とともに成長し続ける持続可能な組織モデルへ
団体名	認定特定非営利活動法人 地球市民の会
代表者	山口 久臣(理事長)

<推薦理由>

本団体は、1983年「世界中の人々が世界中のすべての幸せを自分の幸せと感じられる人=地球市民になること」が実現する世界にすることを目標に佐賀県で設立された九州のNGOである。タイ、スリランカ、ミャンマーで教育支援や村落開発の事業を実施する一方で、佐賀県内の課題解決にも取り組み、地域に密着した活動を続けている。また、アジア各地との交流の玄関となっている九州に事務所を構え、「与え合い、ともに学ぶ」姿勢で、韓国、中国との大学生の交流事業や、アジア各国の青少年の招聘研修も積極的に行っている。

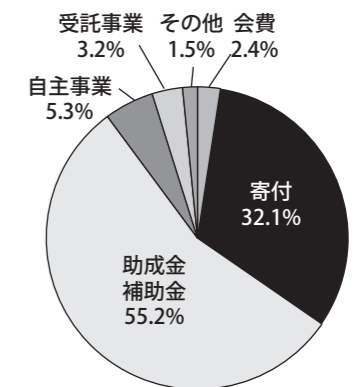
また、クーデター後、いまだ混乱が続くミャンマーでの活動は、非常に困難と想像に難くない中、オンラインを駆使し日本とミャンマーの大学生が交流しながら食糧生産について学ぶワークショップやスタディーツアーを毎月実施し、現地で活動を止めないよう、柔軟に新しい形の事業に移行してきた。

こうした国内外で事業を実施し、職員はベテランと若手が交わり、バランスを取りながら組織基盤を強化し、新しい“地球市民イズム”すなわち、地球市民を増やし、地球市民同士が連携できる場をつくり、活躍しやすい組織をつくり始めている。

今後も様々な逆境を乗り越え、「地球市民の会らしさ」をさらに追求し続けることを願う。今年設立40周年という節目の年にあたり、3年目となる本助成プログラム事業を通じて、基盤を強固なものとし、より機動力をもって活動されることを期待する。

<団体概要>

- 1983年設立(法人格取得:2002年、認定取得:2010年)
- ・ミャンマー農村開発事業
・ミャンマー復興支援事業
・奨学金事業
・多文化共生事業(ウクライナ避難民支援、在住外国人支援)
- ミャンマー連邦共和国、スリランカ民主主義共和国、日本・佐賀県
- ミャンマー連邦共和国・シャン州19,511人/チン州20,000人
スリランカ・ゴール40人、日本・佐賀県1,848人
- 6人(6人)
- 1人(1人)
- 正会員212人、5団体、その他会員160人、6団体
- ボランティアのべ135人、寄付者・団体のべ2,457件
- 6,623万円(2022年予算)
11,465万円(2021年決算)
14,435万円(2020年決算)
- <http://www.terrapeople.or.jp/>
-



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、有給常勤数)
⑥現地職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2021年度の収入内訳



国内助成 2022年募集事業

応募状況・応募傾向

日本国内の貧困の解消、または貧困と関連のある問題の解消に向けて取り組むNPOの組織基盤強化を応援する「国内助成」では、新規助成への応募件数22件の中から5件、継続助成への応募件数8件の中から4件、助成総額1,421万円が助成対象事業として選ばれました。

<助成の対象となる団体>

国内の貧困の解消または貧困と関連のある問題の解消に向けて、組織診断や組織基盤強化を通して地域または社会全体の貧困解消力を高めたいNPOのうち、以下の要件を満たす団体を対象とします。

1. 国内に主たる活動と事務所を有する民間非営利組織であること
2. 団体設立から3年以上が経過し、有給常勤スタッフが1名以上であること
3. 政治・宗教活動を目的とせず反社会的な勢力とは一切関わりがないこと

※貧困と関連のある問題とは、貧困が直接の原因とはならないものの、社会的不利・困難さのために貧困に陥りやすい人たちが抱えている問題を言います。

※法人格の有無や種類は問いません。一般社団法人の場合は「非営利型」のみ対象とします。

※財政規模1,000万円以上、自主事業率20%以上の団体を想定しますが要件ではありません。外部の資金提供者などの意向に極端に左右されることがなく、市民の主体的な意志に基づいて活動が行われている団体を重視します。

<助成の対象となる事業とコース>

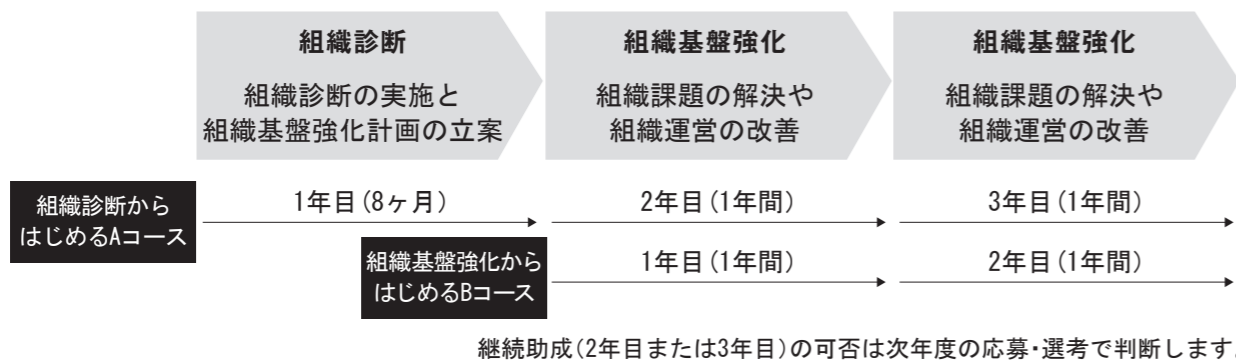
助成の対象となる事業は、NPOの組織診断または組織基盤強化事業とし、第三者の多様で客観的な視点を取り入れた取り組みを応援します。地域または社会全体の貧困解消力を高める組織診断または組織基盤強化事業を期待します。

組織診断からはじめるAコース

助成1年目は組織診断によって組織の優先課題とその解決の方向性を明らかにして、組織基盤強化計画を立案するための取り組みを対象とします(8ヶ月)。助成2年目以降は組織基盤強化計画に基づき、組織課題の解決や組織運営を改善するための取り組みを対象とします(最大2年まで)。

組織基盤強化からはじめるBコース

組織の優先課題が明らかで、その解決の方向性に沿って立案した組織基盤強化計画に基づき、具体的な組織課題の解決や組織運営を改善するための取り組みを対象とします(最大2年まで)。



※第三者とは、NPOの運営支援について経験を有するNPO支援組織やネットワーク組織、NPOの組織運営の専門家や実践者等のコンサルタントを言い、応募団体が独自に選定します。

<応募傾向>

本プログラムは2018年に募集を開始して5年目となりました。新規と継続の募集を行った結果、18都府県より30件(新規22件、継続8件)の応募があり、昨年より6件の減少となりました(昨年36件)。都道府県別では東京都(7件)が最も多く、次に福岡県(3件)、千葉県(2件)、神奈川県(2件)、愛知県(2件)、大阪府(2件)が同数で続きました。地域ブロック別では関東(12件)が最も多く、関西(6件)、九州(4件)、東北(3件)、東海(3件)、中国(2件)となりました。

応募種別で見ると、「組織診断からはじめるコース」(18件、60%)、「組織基盤強化からはじめるコース」(12件、40%)となり、組織診断からを希望する団体が多く、その割合は昨年とほぼ同程度でした(昨年58.3%)。法人種別で見ると、「特定非営利活動法人」(21件、70%)、「認定特定非営利活動法人」(5件、16.7%)、「一般社団法人」(3件、10%)、「任意団体」(1件、3.3%)となり、特定非営利活動法人の割合は昨年とほぼ同程度でした(昨年72.2%)。

設立後年数は「5年以上10年未満」(12件、40%)が最も多く、「3年以上5年未満」(6件、20%)「10年以上15年未満」(6件、20%)が同数でした。10年未満の団体が60%となり、昨年より増加しました(昨年52.8%)。

有給常勤職員数は「4名」(8件、26.7%)が最も多く、次に「1名」(7件、23.3%)、「5名以上10名未満」(5件、16.7%)、「10名以上」(5件、16.7%)が同数、「3名」(2件、6.7%)、「2名」(2件、6.7%)が同数となりました。5名未満の団体が66.7%となり、昨年より増加しました(昨年52.8%)。

財政規模は「1,000万円以上2,000万円未満」(6件、20%)、「2,000万円以上3,000万円未満」(6件、20%)が同数で最も多く、「3,000万円以上5,000万円未満」(5件、16.7%)、「5,000万円以上1億円未満」(5件、16.7%)が同数で続きました。

応募団体の設立後年数、有給常勤職員数、財政規模の中央値は「7.5年」「4名」「2,442万円」となりました。昨年と比べて、設立後年数は1.5年の減少、有給常勤職員数は同じ、財政規模は397万円の減少となりました。

<応募状況> 応募総数:30件

○応募団体の県別分布

	都道府県	件数	割合	
北海道	北海道			
	東北	青森		
		岩手	1	10.0%
		宮城	1	
		秋田		
		山形	1	
		福島		
関東	茨城	1	40.0%	
	栃木			
	群馬			
	埼玉			
	千葉	2		
	東京	7		
	神奈川	2		
甲信越	山梨			
	新潟			
	長野			
北陸	富山			
	石川			
	福井			
東海	静岡			
	愛知	2	10.0%	
	岐阜	1		
三重				

	都道府県	件数	割合	
近畿	滋賀	1	20.0%	
	京都	1		
	大阪	2		
	兵庫	1		
	奈良	1		
	和歌山			
中国	鳥取		6.7%	
	島根			
	岡山	2		
	広島	1		
四国	山口	1		
	香川			
	徳島			
	愛媛			
九州	高知			
	福岡	3	13.3%	
	佐賀			
	長崎			
	熊本	1		
大分				
沖縄	宮崎			
	鹿児島			
沖縄	沖繩			
全国		30	30	100%

○応募種別

	件数	割合
組織診断からはじめるコース	18	60.0%
組織基盤強化からはじめるコース	12	40.0%
合計	30	100%

○応募団体概要

	件数	割合
法人種別		
特定非営利活動法人	21	70.0%
認定特定非営利活動法人	5	16.7%
一般社団法人	3	10.0%
公益社団法人		
なし	1	3.3%
合計	30	100%
設立後年数		
3年未満		
3年以上5年未満	6	20.0%
5年以上10年未満	12	40.0%
10年以上15年未満	6	20.0%
15年以上20年未満	1	3.3%
20年以上	5	16.7%
合計	30	100%
有給常勤職員		
0名	1	3.3%
1名	7	23.3%
2名	2	6.7%
3名	2	6.7%
4名	8	26.7%
5名以上10名未満	5	16.7%
10名以上	5	16.7%
合計	30	100%
財政規模		
500万円未満	1	3.3%
500万円以上1,000万円未満	4	13.3%
1,000万円以上2,000万円未満	6	20.0%
2,000万円以上3,000万円未満	6	20.0%
3,000万円以上5,000万円未満	5	16.7%
5,000万円以上1億円未満	5	16.7%
1億円以上	3	10.0%
合計	30	100%

【国内助成】 選考委員長総評

国内助成 選考委員長 宮本 みち子



はじめに

2020年2月に始まったコロナパンデミックは予想を超えて長期に及び、2022年の冬には第8波の到来が確実となるまで来しました。3年近くに及び感染との闘いに加えて、ロシアによるウクライナ侵略は終息の兆しが見えず多くの人命が失われ、その影響は世界中に広がり、各国において食料やエネルギー資源の価格急騰によって国民の暮らしを不安に陥れています。コロナ禍の前から顕在化していた貧困と社会的孤立という現象は、3年におよぶパンデミックのなかでより一層拡大し、低所得層だけでなく中間層

の困窮も進んでいます。貧困への取り組みをしてきた民間団体の多くが、コロナ禍のなかで一時は活動を停止せざるをえない事態に陥りましたが、2022年に入ってからwithコロナの手法を編み出し、各地で活動を開催しています。これらの活動を通して、コロナ禍の爪痕の実態が明らかにされつつあります。「貧困の解消」に取り組むサポートファンドの使命をあらためて自覚するところです。

応募状況と選考のプロセス

2022年度は、30件の応募がありました（新規22件、継続8件）。

新規助成の選考はまず、応募団体と応募内容について、事務局が応募要項に記載された応募要件のチェックを行い、「要件を満たしているもの」が19件、「要件を満たさないもの」が3件と判断されました。次に要件を満たしていると判断された19件すべてについて、選考委員長と選考委員4名が選考基準ごとに評価を行った上で、さらに総合評価を行い、評価した点や課題などのコメントをつけて事務局に提出しました。

継続助成の選考は、応募のあった8件すべてについて、選考委員長と選考委員4名が選考基準ごとに評価を行った上で、さらに総合評価を行い、評価した点や課題などのコメントをつけて事務局に提出しました。

9月29日に選考委員会を開催し、選考委員長と選考委員が参加して、新規助成と継続助成について事前に提出した評価結果をもとに審議を行いました。

その結果、新規助成に関しては少なくとも選考委員1名以上の推薦が付いた案件が12件ありましたが、審議の結果、8件が選考ヒアリングの対象になりました。審議の際に選考委員が重視した点は、本助成事業の趣旨に合致していること、地域の他機関・団体との連携体制があること、事業内容が具体的で団体の実情が理解可能であること、貧困問題の解消等の目的やミッションが明確で社会的にも意味があること、課題解決の見通しがあることなどでした。

その後、事務局が団体のヒアリングを行い、11月8日に委員長はその結果を受けて、新規助成は助成対象5件（組織診断からはじめるコース3件、組織基盤強化からはじめるコース2件）、助成総額651万円を決定しました。継続助成は相対的に評価が高かった助成対象4件（内訳は1年目に組織診断を実施し2年目に組織基盤強化を計画する2件、1年目に組織診断、2年目に組織基盤強化を実施し、3年目に組織基盤の更なる強化を計画する2件）、助成総額770万円を決定しました。

以上の結果から、2022年度の新規助成と継続助成を合わせた助成総数は9件、助成総額は1,421万円となりました。なお採択に至らなかった団体は、組織の課題とその解決の方向性について、団体の関係者と更なる検証や共有を深めながら解決に向けて取り組んで欲しいと思います。

選考結果からわかったこと

応募団体の設立後の年数をみますと、もっとも多いのが5年以上10年未満(40%)、つぎに多いのが3年以上5年未満(20%)と10年以上15年未満(20%)です。ある程度の実績を積み上げてきた団体が一度立ち止まり、今抱えている課題の解決に向けて活動の棚卸をし、つぎの段階に進もうとしています。「ミッション・ビジョンの共有体制が弱くなっている」「職員の力量がニーズに応えられない」「助成金頼りで財政基盤が不安定」などが典型的な課題といえるでしょう。その結果、応募事業の目標として、「中期ビジョン・中期計画の策定」「スタッフ強化」「財政基盤強化」「代表者個人の活動から組織の活動への転換」「組織全体で改革に取り組む」等が重要な柱となっています。

団体のミッションを完遂するためには、団体の実態を的確に把握し、めざしたい姿を明らかにし、組織基盤を強化することが不可欠です。この事業を進めるには、代表者だけでなく団体構成員の全員がこの取り組みの必要性和見通しを共有する必要があります。本助成事業は、持続性のある確実な力量をもって貧困対策に取り組むことができるように、組織診断・組織基盤強化を図ろうとする団体を支援するものです。

採択された団体の組織診断・組織基盤強化のテーマを見ると、継続助成の4団体は、「継続的に難民の貧困解消に取り組むための支援者獲得、および広報発信力の強化」「貧困課題を抱える子ども若者・家庭へのソーシャルワーク実践を安定して提供するための広報強化」「組織の成長フェーズの変化に伴う事業の推進と組織の基盤強化」「死にたく思いつめる時の心の居場所づくりと相談体制の充実に向けた組織力アップ」がテーマとなっています。

新規助成の5団体は、「自立に向けた生活困窮者支援事業を持続的に行うための組織基盤の強化」「不登校の子ども達が学校外で育つ居場所を持続的に運営するための組織体制づくり」「制度からこぼれ落ちてしまう人の受け皿となる地域の「居場所」づくりに向けた基盤づくり」「日本語を母語としない子どもとその家族を支えるための持続可能な組織体制と財政基盤の強化」「孤立している子どもや若者を地域で支える仕組みづくりと安定した運営体制の構築」がテーマとなっています。採択された団体は、多様な関係機関と連携および協力体制を築いていて、地域からの信頼も得ています。このような団体がこれからも持続性のある活動を続けていくためには組織基盤を強化する取組みが不可欠だと思います。

今回を含めて5年間にわたる「国内における貧困の解消分野」で助成を受けた団体の活動を見ますと、テーマが多様化し、制度の狭間で苦しむさまざまな人々に手を差し伸べる活動が各地に広がっていることを実感します。現下のコロナ禍にもインフレーションにも負けないために、民間団体が果たす役割は大変大きいと思います。助成された団体がより一層力をつけて各地で活躍することを期待しています。

<選考委員>

宮本 みち子 放送大学 名誉教授 千葉大学 名誉教授(★選考委員長)
 小河 光治 公益財団法人 あすのば 代表理事
 奥田 知志 認定特定非営利活動法人 抱樸 理事長
 吉中 季子 神奈川県立保健福祉大学 准教授
 東郷 琴子 パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社 企業市民活動推進部 課長

【国内助成】 2022年募集事業 推薦理由・団体概要

新規助成

事業名	自立に向けた生活困窮者支援事業を持続的に行うための組織診断
団体名	一般社団法人 やまがた福わたし
代表者	伊藤 智英(代表理事)

<推薦理由>

フードバンク等の食の支援は、格差や貧困が広がる中、重要な基礎的支援を担うものであるが、事業継続性において最も苦労が多い分野である。国や自治体等の支援も始まりつつあるが、まだ民間頼みの域を超えていない。良くも悪くもそのような現状においては、フードバンクに取り組む民間団体を育てていく必要がある。

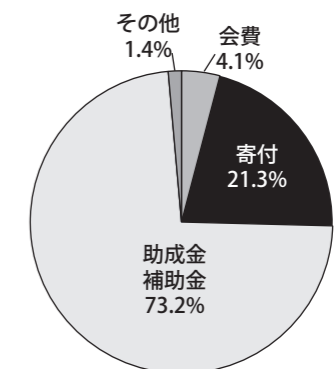
本団体は、山形県で直接的に「食」にかかわる重要な役割を社会福祉協議会やNPO団体、地域の関係機関等と連携しながら担っている。また各家庭にカスタマイズした食料や食品以外の日用品、家電、衣類など、きめ細かい支援を届けていることも強みである。しかし、実施体制のほとんどがボランティアや非常勤無給の職員で運営されており、そのため代表一人が担う役割も大きい。多くのボランティアが活動に関わっていることは大変重要だが、事業を持続的に実施されていくためには、組織体制や基盤構築に向けた取り組みを進める必要がある。そのため、このタイミングで組織診断を始めることは有意義であろう。

事業化が難しい分野であるが、一方で共感を生みやすい分野でもある。ファンドレイジングの仕組みをしっかりと整え、事業を安定して実施できるよう体制を構築していただきたい。

コロナ禍の影響が続く中で、今後も生活困窮者の増加が見込まれている。本団体が山形県においてさらに大きな役割を担われることを心から期待したい。

<団体概要>

- 2016年設立(法人格取得:2020年)
- 生活困窮者への食糧支援
笑顔を増やそう!やまがた“お福わけ”プロジェクト
おふく便プロジェクト
- 山形県全域
- 自立支援窓口への相談者のうち食料支援が必要と判断された方313人、コロナ禍で生活が厳しい方640人、コロナ禍で生活が厳しく子どものいる方250人、ヤングケアラー14人
- 0人
- 15人(2人)
- 正会員2人、その他会員20人・4団体
- ボランティア50人、寄付34件
- 878万円(2022年予算)
513万円(2021年決算)
335万円(2020年決算)
- <https://fukuwatashi.com/>



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数(うち、有給常勤数)
 ⑥現場職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス
 ⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2021年度の収入内訳

事業名	不登校の子ども達の「関係の貧困」を防ぎ「貧困の連鎖」を起こさない社会に向けて、持続可能な運営のための組織診断
団体名	特定非営利活動法人 多様な学びプロジェクト
代表者	生駒 知里(代表理事)

<推薦理由>

本団体は、不登校の子どもをもつ保護者が中心となり、2017年から子ども達が学校以外で過ごす場を豊かにするための活動に取り組んでいる。

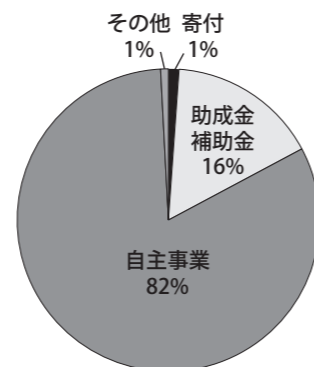
不登校の子どもたちは近年増えているが、フリースクールに通っている子どもは少なく、ほとんどが家庭で過ごしている現状がある。日々接する大人や家族だけでは、問題を家庭内で抱えがちになり、地域からも孤立しやすい。また子どもの体験や教育の格差が将来的に与える影響も懸念される。不登校の子どもが陥りやすい「貧困の連鎖」や「関係の貧困」は、今日の社会においては喫緊の課題となっている。

本団体は、プレーパークやカフェ、児童館などを不登校の子どもたちの新たな居場所として地域に創出・紹介するマッチングサイト「とまり木サイト」の運営に取り組んでおり、独自性もあり、非常にユニークである。このような「支援をつなぐ」役割は、今後さらに必要とされるだろう。

高まるニーズから財政規模も着実に伸びており、この機会に組織診断を行い、基盤を強化するには良いタイミングと言える。本団体の課題の一つとしてメンバー間のミッションの共有が挙げられているが、さらに激変するコロナ禍では、ミッションの創造的な摺り合わせが必要な時期でもある。コンサルタントの協力を得つつ、自分たちの主体性を大切にしながら組織づくりに取り組むことを期待したい。

<団体概要>

- 2017年設立(法人格取得:2022年)
- ・街のとまり木事業
・とまり木オンラインサロン(支援者・保護者向け)
・不登校児童生徒のためのモデル事業
- オンライン(全国)、埼玉県他
- HPアクセス数6,743/月、
不登校児童生徒の保護者等の参加者延べ888人、
不登校児童生徒の参加者延べ636人
- 4人(1人)
- 6人(0人)
- 正会員10人・426団体
- ボランティア50人、寄付10件
- 920万円(2022年予算)
622万円(2021年決算)
477万円(2020年決算)
- <https://www.tayoumanabi.com/>



⑪



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数(うち、有給常勤数)
⑥現場職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2021年度の収入内訳

事業名	制度からこぼれ落ちてしまう人や頼れる身内がなく社会的困窮に陥りやすい人たちの受け皿となる地域の「居場所」づくりに向けた組織診断
団体名	認定特定非営利活動法人 陽だまり
代表者	市川 マヤ(代表理事)

<推薦理由>

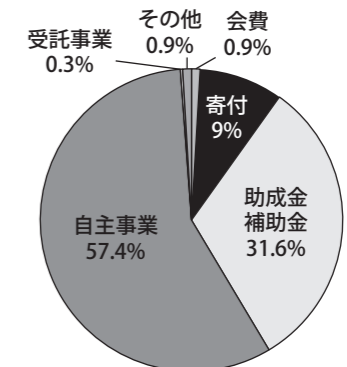
本団体は東広島市で、「子どもから高齢者までだれもが安心して暮らせるまちづくりのために、必要なサービスは私たち市民の視点で創り出す」ことをミッションに、行政、企業、ボランティアなど地域の多様な人や組織との連携を深め、信頼関係を築きながら20年活動をしている認定NPO法人である。

地域の人々が互いに助け合うことを目的とした「陽だまりクラブ」では利用料を安価にすることで、少しでも状況が変化すれば貧困や困窮に陥る可能性がある人でも利用できるよう、地域のセーフティーネットとしての役割も担っている。この他、学童保育では預かることが難しい子どもたちの居場所となる「放課後子どもクラブ」、地域の子育て世代を中心に多世代が出会える地域共生をコンセプトとした「コミュニティカフェ」など地域の見守り事業を根幹としながら、介護事業なども展開している。

現在、自主事業の慢性的な資金不足、中心メンバーの世代交代、今後の組織の在り方など団体自身が活動存続に強い危機感をもっている。組織診断を通じて地域の多様なステークホルダーの声をヒアリングし、地域に居場所をつくることで孤独な人をなくしていくという目標に向けて、今後の更なる発展につながることを期待したい。

<団体概要>

- 2000年設立(法人格取得:2003年)
- ・たすけあい事業「陽だまりクラブ」
・放課後こどもくらぶ(学童保育)
・様々な視点から見たまちづくり講座
- 東広島市
- 高齢者、障がい者など275人(延べ4,296人)、
小学生31人、子育て親子延べ2,331人他
- 7人(6人)
- 32人(0人)
- 正会員88人、その他会員28人
- ボランティア65人、寄付310件
- 5,769万円(2022年予算)
5,908万円(2021年決算)
5,064万円(2020年決算)
- <https://www.npo-hidamari.or.jp/>



⑪



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数(うち、有給常勤数)
⑥現場職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2021年度の収入内訳

事業名	日本語を母語としない子どもとその家族を支えるために持続可能な組織体制を目指した組織基盤強化
団体名	特定非営利活動法人 多文化フリースクールちば
代表者	白谷 秀一(理事長)

<推薦理由>

本団体は、2015年に設立し、千葉県を中心に日本語を母国語としない子どもたちへの居場所と学習の場を提供しながら、高校進学へのサポートを行っている。

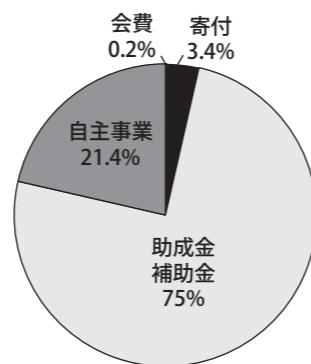
日本で暮らす外国にルーツを持つ子どもたちのなかでも、日本語が不十分な子どもは、同胞のコミュニティがあっても、必要な情報が届かなかったり、偏ったりしがちで、学校や地域で孤立に陥りやすい。また日本語が不十分のまま中学を卒業した子どもたちにとって高校進学のハードルは高く、一方で働こうにも就労不可の「家族滞在ビザ」をもつ者も多いといった現実問題もある。

本団体は、制度の狭間におかれた彼らにとって高校進学が、その後の貧困解消の第一歩であると考え、日本語習得の機会を提供してきた。また、高校進学に関しては、多言語による情報提供や、個別の進路相談、高校入試制度における「要望書」の提出などにも取り組んでいる。さらに県内全域のボランティア組織や教育委員会とも連携しており、ハブ的な役割を期待されている。

本事業では、高まるニーズに対応できるよう、事務局体制の見直しと自己資金確保の強化を行い、今後の10年を見据えながら、持続的な活動につなげていく。本団体は、これまで行政の支援が行き届かない課題に対して実践と経験を積み重ねてきた。また多文化共生の視点からも非常に重要な活動に取り組んでおり、さらに社会に貢献される組織となるよう期待したい。

<団体概要>

- 2014年設立(法人格取得:2015年)
- ・学齢期を過ぎ日本語が十分でないために高校進学ができなかった生徒を高校へつなぐ事業
・日本語を母語としない親と子どものための多言語による情報提供
・啓発・ネットワーク事業 他
- 千葉県
- スクール生27名、日本語を母語としない子ども67人、保護者58人、高校進学情報提供対象者427人 他
- 3人(1人)
- 21人(0人)
- 正会員35人
- ボランティア35人、寄付109件
- 810万円(2022年予算)
1,604万円(2021年決算)
520万円(2020年決算)
- <https://www.tabunka-freeschool-chiba.org>



⑪



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数(うち、有給常勤数) ⑥現場職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス ⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2021年度の収入内訳

事業名	急拡大した組織の中期ビジョン・中期計画の策定及びスタッフ・財政基盤の強化
団体名	特定非営利活動法人 サンカクシャ
代表者	荒井 佑介(代表理事)

<推薦理由>

本団体は、孤立している子どもや若者に、多様な主体が連携して包摂的に支援する体制づくりを行うことで、子どもや若者が生まれ育った環境に左右されず、信頼できる他者と関係を築き、多様なサポートに繋がることのできる社会の実現を目指している。

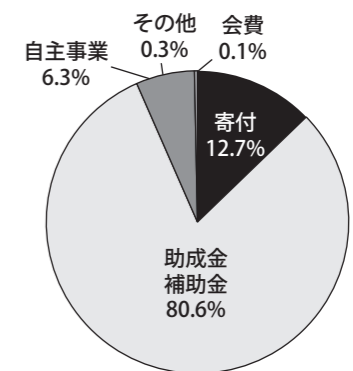
団体を設立して3年ではあるが、行政や地元企業をはじめ地域の関係機関との連携をしっかりと築きながら、目の前の子ども・若者の多様なニーズに応じ、積極的に活動を展開してきた。

具体的には、孤立リスクの高い若者への就労支援や居場所づくり、職業訓練、働き続けることへの伴走支援などの事業の他、コロナ禍で若者たちが置かれている状況が変化し、住居がない若者からの相談が増えたことで、居住支援にも取り組んでいる。

事業が急拡大している今、本助成を活用し、団体のメンバーとともに進むべき方向性を定め、中期ビジョンや中期計画の策定、財政基盤強化に取り組むことに大きな意義があると思われる。地域の多様なステークホルダーを巻き込みながら、本団体の現場力、ネットワーク力を更に高め、今後も多様に変わっていくであろう若者のニーズに沿った支援を期待したい。

<団体概要>

- 2019年設立(法人格取得:2019年)
- ・孤立リスクの高い若者を対象とした就労支援付きシェアハウス事業
・参加及び学びの意欲が低い子ども若者を支援するためのモデル開発事業
・つながりの中で、安心して働く体験を積む職業体験プログラム
- 豊島区、文京区、北区
- 若者(15~25歳)、延べ2,588人
子ども若者支援に従事する者、44人
- 5人(2人)
- 12人(4人)
- 正会員11人
- ボランティア146人、寄付880件
- 6,355万円(2022年予算)
7,152万円(2021年決算)
5,972万円(2020年決算)
- <https://www.sankakusha.or.jp/>



⑪



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数(うち、有給常勤数) ⑥現場職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス ⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2021年度の収入内訳

継続助成・2年目

事業名	継続的に難民の貧困解消に取り組むための支援拡大と支援者層の拡大に向けた広報と発信力強化及び組織基盤強化事業
団体名	特定非営利活動法人 名古屋難民支援室
代表者	名嶋 聡郎(代表理事)

<推薦理由>

東海地区は全国で2番目に難民申請者が多い地域である。設立して10年になる本団体は、東海地区において唯一の難民支援団体であり、地域に在住する難民が法的に保護され、安定した自立生活を送るための支援活動をしている。具体的には、経済的に困難な難民に対する緊急宿泊施設の提供、食糧支援事業、個別のケースワーク事業などの生活支援と、その生活基盤を得るための難民申請や在留資格取得などの法的支援を包括して行っている。孤立しやすい難民の支援は、公的な支援もほとんど見込めない分野でありながら、長引くコロナ禍においても途切れなく支援が必要とされ、団体の活動に対する期待とニーズは高い。

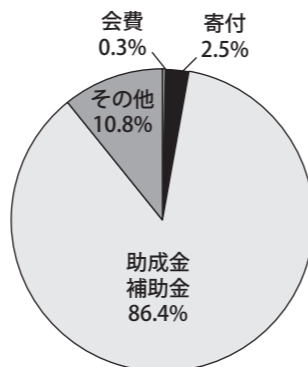
本団体は、丁寧で寄り添った生活支援と法的支援を継続的に行なっていくには、支援者の拡大や組織基盤の見直しが必要であると考え、自己資金獲得を中心とした取り組みと組織の改善を目指した。

組織診断の1年目においては、ワークショップなどを通じて組織内における課題の洗い出しを丁寧に行い、組織全体での共有や議論を通じて優先課題を抽出した。また組織診断と並行して、メーリングリストやSNSの拡充の必要性も認識し、団体の理解促進に向けた取り組みを始めている。

2年目は、優先課題として最も重要と捉えた広報強化を推進し、継続的で安定した運営につなげて欲しい。さらに外部と連携をとりながら地域の拠点となる団体に育っていくことを期待したい。

<団体概要>

- ① 2012年設立(法人格取得:2013年)
- ② ・食料支援事業
・シェルター事業
・難民一人ひとりへのケースワーク事業
- ③ 名古屋市を中心とした東海地域
- ④ ロヒャンギャ難民やコミュニティ関係者約30人、東海地域在住の難民約50人、大学生約10人 他
- ⑤ 4人(2人)
- ⑥ 1人(1人)
- ⑦ 正会員14人、その他会員5人
- ⑧ ボランティア74人、寄付65件
- ⑨ 1,163万円(2022年予算)
1,989万円(2021年決算)
638万円(2020年決算)
- ⑩ <https://www.door-to-asylum.jp/>



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数(うち、有給常勤数) ⑥現場職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス ⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2021年度の収入内訳

事業名	貧困課題を抱える子ども若者・家庭へのソーシャルワーク実践を安定して提供するための応援体制強化事業
団体名	特定非営利活動法人 こどもソーシャルワークセンター
代表者	幸重 忠孝(理事長)

<推薦理由>

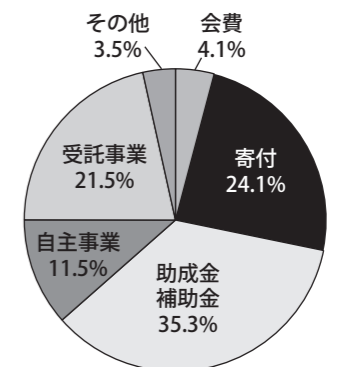
コロナ禍の影響もあり、子どもの貧困や孤立、さらに自殺が過去最悪の事態となっている。本団体は、滋賀県大津市を活動拠点に、貧困や虐待などの課題を抱えている若者たちの居場所づくり、またアウトリーチや緊急支援に日々取り組んでおり、地域における存在と役割は年々大きくなっている。

助成2年目は、助成1年目の組織診断で実施した課題整理に基づいて、会員や寄付者情報等のデータベースを整えるとともに、団体の支援者とのつながりを強化し、広報ツールの整備とファンドレイジングに取り組む。データベースづくりは、コンサルタントの協力を得つつも、どのようなデータが現場に必要なのかを十分に話し合った上で構築してもらいたい。またデータベースや広報ツールを整えることは重要だが、それを運用する人材の育成が重要である。「職員間の意思疎通」や「理事会と職員の連携」も課題に挙げており、ぜひ並行して進めていただきたい。ツールと人材が揃うことで事業全体が充実し、子どもや若者たちの安心につながっていくだろう。

多忙で厳しい現場にも拘わらず、実績を積み重ね、事業規模も拡大している。急増しているニーズに応えることができるよう、組織体制の強化に取り組んで欲しい。将来的には本団体が強化されることによって、地域全体の支援の受け皿が底上げされることを期待したい。

<団体概要>

- ① 2012年設立(法人格取得:2018年)
- ② ・夕刻を支える夜の居場所「トワイライトステイ事業」
・日中の居場所「ほっとるーむ事業」
・生きづらさを抱える若者たちによるアウトリーチ事業
- ③ 大津市
- ④ 貧困世帯の子ども延べ1,357人、貧困世帯の若者181人
- ⑤ 2人(2人)
- ⑥ 4人(2人)
- ⑦ 正会員20人、その他会員37人・1団体
- ⑧ ボランティア155人、寄付500件
- ⑨ 3,426万円(2022年予算)
2,304万円(2021年決算)
2,768万円(2020年決算)
- ⑩ <http://cswc2016.jp/>



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数(うち、有給常勤数) ⑥現場職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス ⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2021年度の収入内訳

継続助成・3年目

事業名	組織の成長フェーズの変化に伴う、事業と組織の基盤強化プロジェクト
団体名	認定特定非営利活動法人 PIECES
代表者	小澤 いぶき(代表理事)

<推薦理由>

本団体は、子どもたちが自分と他者への信頼感と尊厳をもって孤立することなく生きられる社会の実現を目指し、法人設立から6年目を迎えた。子どもの孤立を防ぐための「市民性醸成事業(Citizenship for Children)」に取り組み、所在地である東京以外の地域でも事業を展開し、さらなる普及・発展を目指している。

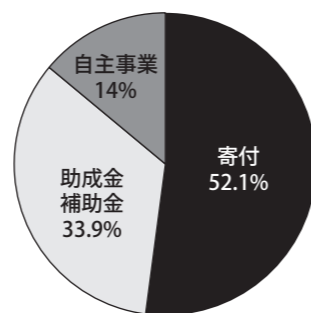
助成1年目に実施した組織診断では、①事業における展開方法の見直し、②中期的な視点でのビジョン・戦略づくり、③事業継続のための財務基盤の確立、などの必要性が明らかになった。こうした課題の解決に向けて、助成2年目では事業を他地域に展開するための仮説検証を行いながら、運営ノウハウをスタッフの暗黙知から形式知に落とし込み、事業パッケージ化の開発を試みた。また中長期計画や資金調達戦略を策定し、基盤強化に向けた取り組みを進めている。

助成3年目は事業における他団体との協力・協働モデルを推進しながら、持続的な運営につなげるための財務基盤の確立と組織運営体制の強化を目指す。

本団体が取り組む社会課題の解決に向けて、パッケージ化した事業を活用し、各地域の実施団体との横展開を積極的に拡げて欲しい。そして自団体の発展のみならず、同じような課題に取り組む全国各地の団体への大きな波及効果につながることを期待したい。

<団体概要>

- 2015年設立(法人格取得:2016年)
- 子どもの孤立を防ぐための市民性醸成事業(Citizenship for Children)
 - 研修事業
 - 啓発事業
- 東京都、茨城県、千葉県、神奈川県、奈良県、全国
- 子ども支援に関心のある大学生~社会人64人、提供団体3団体、イベント参加者延べ2,617名
- 2人(1人)
- 6人(2人)
- 正会員10人、その他会員0人・2団体
- ボランティア35人、寄付461件
- 2,581万円(2022年予算)
1,976万円(2021年決算)
※年度変更のため2021年11月~2022年3月まで
3,680万円(2020年決算)
- <https://www.pieces.tokyo/>



⑪



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数(うち、有給常勤数) ⑥現場職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス ⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2021年度の収入内訳

事業名	死にたく思いつめるときに心の居場所を届けたい。相談体制充実のための組織力アップ事業
団体名	認定特定非営利活動法人 京都自死・自殺相談センター
代表者	生越 照幸(理事長)

<推薦理由>

本団体は、自死の苦悩を抱える方の心の居場所づくりに10年以上にわたり取り組んできた。自死の苦悩の根底には、絶望的な孤独があると考え、孤独を強く感じ「死にたい」と思ったとしても誰かの温もりを実感できれば孤独感は和らぐという実感のもと、京都を中心に相談事業、居場所づくり事業、自死に対する啓発事業などを行っている。

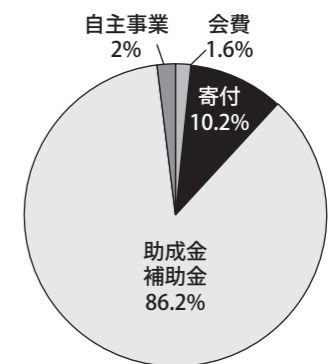
助成2年目では、組織診断で課題として挙げられた団体内の文化や言葉の変遷について、ワークショップや対話の機会を通じて丁寧に行うことで理念を共有するとともに、団体内に定期的な対話の仕組みを構築し、多様な立場のメンバーと共に持続可能な組織運営を目指すための中長期計画の策定にも取り組んだ。

これまでの組織基盤強化の総仕上げとなる助成3年目は、本助成事業の2年目で立案した中長期計画を実行に移し、これまでアプローチが困難であった若年層や引きこもりの方に向けバーチャル空間の相談体制の開設のために、チームづくりや仕組みの構築を行う。

コロナ禍の影響もあり、2020年には国内の自殺者が増加に転じ、2021年もほぼ横ばいという状況の中で、今後ますます社会の重要な役割を担われる本団体が、更なる発展の礎を作り、1人でも多くの苦悩を抱えた方々の支えとなることを期待したい。

<団体概要>

- 2010年設立(法人格取得:2011年)
- 相談事業(自死に関する電話相談およびメール相談)
 - 居場所づくり事業(おでんの会・ごろごろシネマ)
 - 自死に関する啓発事業(シンポジウム等)
- 京都府および全国
- 自死にまつわる苦悩を抱える方3,154人、一般市民および自死にまつわる苦悩を抱える方約1,000人、支援をする志のある方13人、自死遺族17人
- 3人(1人)
- 0人
- 正会員47人、その他会員45人・18団体
- ボランティア122人、寄付87件
- 1,146万円(2022年予算)
3,671万円(2021年決算)
1,044万円(2020年決算)
- <https://www.kyoto-jsc.jp/>



⑪



<団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数(うち、有給常勤数) ⑥現場職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩HPアドレス ⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2021年度の収入内訳

Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs

https://holdings.panasonic.jp/npo_summary.html

社会課題の解決に取り組む市民活動が持続的に発展していくためには、NPO/NGOの組織基盤強化が必要との考えのもと、2001年に創設。NPO/NGOの事業活動への助成ではなく、組織基盤強化への助成にしぼった珍しい助成プログラムである。

2018年度からはプログラム名を新たに、助成テーマを刷新し、パナソニック企業市民活動の重点テーマである「サステナブルな共生社会」の実現に向けた「貧困の解消」に取り組むNPO/NGOの組織基盤強化に助成している。



子どもの成長を地域で見守るネットワークを設立 組織基盤強化で認知度を高め、協力者を増やす

NPO法人 はちのへ未来ネット

青森県八戸市で、子どもと親を支える地域づくりに取り組む「はちのへ未来ネット」。組織診断と組織基盤強化を経て、会員間でミッションを共有し、認知度を高め、活動を未来へとつなげる道を探った。その取り組みについて聞いた。



親子運動会などのイベントも企画



親子が集まり、ともに遊ぶ「こどもはっちサークル」

多団体が連携して柔軟に活動 組織診断でミッションを再構築

2006年に設立された「はちのへ未来ネット」は、八戸市で子どもや若者に関する活動をしている個人や団体が連携し、柔軟に協力し合うネットワーク組織だ。代表理事の平間恵美さんは、1998年から子どものための観劇会「はちのへ子ども劇場」を運営。その経験から、福祉や教育といった分野を越えて地域の支援者が力を出し合うことで、「より子どもや若者たちのためになる事業」ができるのではと考え、連携を呼びかけた。

ゆるやかなネットワークとして立ち上がった「はちのへ未来ネット」は、八戸市から妊娠・乳幼児期の子育て支援センター「こどもはっち」の運営を受託したのを機に、11年にNPO法人化。

以降、小学生の「放課後子ども教室」や、高校生にボランティアの場を提供する「どり〜むキャンパス」、不登校・ひきこもり相談、子育て中の女性が手づくりの玩具や手芸品を販売する「おもちゃハウスくれよん」など、幅広い年齢層に向けた事業を運営してきた。

「長く続けているので、成長した子どもたちがお父さん・お母さんになって、子どもを連れて戻ってきてくれることもあります」

しかし組織が大きくなるにつれて、「多分野で活動する会員とミッションを共有できていないため、



代表理事の平間恵美さん

それぞれの活動をつなぐネットワーク組織としての機能が十分ではない」「事務局の若い職員が育っていない」「存在が市民に認知されていない」といった課題が浮き彫りになってきた。そこで、平間さんらは2014・15・17年に「サポートファンド」の助成を受け、組織基盤強化に取り組み、地域の中で果たすべき役割を再検討した。

助成1年目は、コンサルタントの助言を受けながら組織診断を実施。団体の役員や職員、会員、市民などにアンケートを行ったところ、「会員からの信頼は厚い一方で、市民の認知度や活動への関心は低いこと」が明らかになった。

「まずは団体の中で話し合っ、『ネットワークの力で子どもと親の育ちを応援する』というミッションと、『子どもと親が希望と安心感をもって幸せに暮らせる地域

を創る』というビジョンを再確立しました。次に、多岐にわたる事業を3つの部門に分類し、ミッションとビジョンにそって、3・5・10年の中期事業計画を立てました。これを会員と共有することで、ネットワークの一員としての意識を高めていきました」

ブログやLINEなどで情報発信
会員1.5倍、支援企業15社に

2年目は認知度を高めるために、リーフレットとホームページを作成し、ブログを始めた。「その後、メルマガからLINE、LINEでの子育て情報動画配信などへと発信手段を広げていきました」

さらに、近隣の市町村から先進的な活動に取り組む団体を招いての学習会や、会員同士でノウハウを共有し合う勉強会を実施して支援力の底上げに取り組むと同時に、市民にチラシを配って映画上映会を開催したりもした。多い時には100人以上が参加し、会員も1.5倍に増えた。「もともと八戸市には子育てサロンや子育て広場が各地にあり、ボランティア同士も活発に交流しています。子どもたちのために何かやりたい市民が多く、勉強会をきっかけにたくさんの方が私たちの活動につながってくれました。地域の住民は長いスパンで日常的に子どもたちを見ている存在なので、地域の誰が、いつ、どこで何ができるのかということまで落とし込むことができるのが強みです」

また、これまで手つかずだったファンドレイジングにも着手したことで、15社もの企業が寄付や物品を提供してくれた。

3年目の17年は中期事業計画を実行に移し、その第一弾として、市内の中心街に新しい活動拠点を開設。「組織運営



コロナ禍でスタートした食料配布

体制の確立にも取り組みました。新しい事務局長を迎え、事務局体制も立て直しました」

3年間の助成を通して、「メディアに取り上げられる機会や団体への問い合わせが増え、教育・福祉・まちづくりの分野で、行政の総合計画にかかわる場面も増えてきました。実績が評価

されて、15年度には内閣府が主催する『子供と家族・若者応援団表彰』も受けました」と、平間さんは成果を振り返る。

コロナで、子ども食堂は食料配布に形は変えても活動を次代につなぐ

一方で、コロナ禍によって、形を変えざるをえなくなった活動もある。

「公民館で月に1、2回、『パクパクルーム』と『モグモグルーム』という子ども食堂を開催し、同時に学習支援や教育相談も行っていたのですが、コロナ禍で休止となり、20年5月に食料配布に切り替えました」

政府の備蓄米や、企業、寺、個人からの寄付や食品を活用し、米5kg、缶詰め、レトルト食品、菓子などをセットにして、事前に申し込みのあった50世帯に取りに来てもらう。「生活状況が気になる家庭が多いので、状況確認の意味も兼ねていて、1ヵ月の様子をできるだけ詳しく聞くようにしています」

利用者を対象にしたアンケートからは、



ゲストを招いての研修も実施

「ひとり親家庭が4割。両親そろって働いていても世帯年収が300～400万円という家庭が珍しくないこと」が見えてきたという。

「昨年1月からは県の社会福祉協議会が中心となって複数の団体でネットワークを作り、2ヵ月に一度、市内10ヵ所で食料配布を始めたた

め、そちらにも協力しています。それでも行政からの要請を受けて緊急支援をすることが増えてきました」

過去に児童館長を6年務め、困窮する多くの家庭を見てきたという平間さんは、「家に親がいなくても、お米さえあって、子どもが自分でご飯を炊けば飢えずにすむこと」を経験から学んだ。そのため配布する食料には、お米とともに「子どもだけでも簡単にできるレシピ」を必ず入れるようにしている。

助成当初に課題だった後継者の育成も「世界の動きは私たちの予想をはるかに超えていて、新たな課題が次々と出てくる中で、今の活動をそのまま引き継いでもらうことは難しい」と気持ちが変わったという平間さん。と同時に、「ミッションさえ伝えていけば、社会の情勢に合わせて形を変えながら、活動は次の世代につないでいけると確信して手ごたえを感じています。助成を通して、自分たちの存在意義を見だし、活動に携わる会員が育ったことは、私たちにとっての何よりの財産だと思います」とも語った。

NPO法人 はちのへ未来ネット

青森県八戸市及び近隣地域で、子ども・若者のために活動している個人や団体が福祉や教育の垣根を越えて結成したネットワーク。子どもと親が希望と安心感をもって幸せに暮らせる地域を目指し、一団体では実現できない幅広い事業を展開している。
<https://hachinohe-mirainet.com/>



Panasonic

Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs

https://holdings.panasonic.jp/npo_summary.html

社会課題の解決に取り組む市民活動が持続的に発展していくためには、NPO/NGOの組織基盤強化が必要との考えのもと、2001年に創設。NPO/NGOの事業活動への助成ではなく、組織基盤強化への助成にしぼった珍しい助成プログラムである。

2018年度からはプログラム名を新たに、助成テーマを刷新し、パナソニックグループ企業市民活動の重点テーマである「サステナブルな共生社会」の実現に向けた「貧困の解消」に取り組むNPO/NGOの組織基盤強化に助成している。



シリアの魅力伝え、“また行きたい国”にしたい 組織基盤強化で、国内外スタッフの力を最大化

NPO法人 Piece of Syria

内戦が続くシリアの子どもたちに教育を届ける活動をしてきた「Piece of Syria」。組織基盤強化を通じ、1年目は活動を支えるプロボノやボランティアの人たちが力を最大限発揮できる組織づくりに、2年目はファンドレイジングにも取り組む。



シリアの幼稚園で困窮家庭の子どもたちの教育を支援



トルコ南部の補習校に通うシリア難民の子どもたち

平和で豊かな生活、内戦で激変 シリア難民に話を聞いて回った

現在「Piece of Syria」の代表理事を務める中野貴行さんが、初めてシリアを訪れたのは2005年のことだった。「英国留学中にトルコの友人を訪ねた後、エジプトのピラミッドが見たくなって陸路で移動する途中にシリアを通りました。03年のイラク戦争から間もなく治安が心配でしたが、夜でも安全。街を歩いていると呼び止められ、お茶をごちそうになるなど、おもてなしと治安の良さに驚きました」

08年には青年海外協力隊として再びシリアへ。

「2年の任期中間、現地では多くの方から家に招いてもらい、親切なもてなしを受けました。当時のシリアは医療費も教育費も無料。昼の2時まで働いたら、あとは家族との時間で、物価も安く、月に100ドルか200ドルの収入があれば家族8人を養

えるほどでした。平和で豊かで、治安も日本の20倍いいというデータもありました」

中でも、特に思い出深いのが、12歳の女の子との出会いだった。「彼女はアラビア語や女性たちの暮らしぶりを僕に教えてくれました。将来の夢を尋ねたら、『子どもたちの夢をかええる学校をつくりたい。そして、そこで育った子どもたちに次は誰かの夢を応援してほしい。大人たちは無理だと言うけれど、あなたができるよって応援してくれたから、私は夢をもつことができた』と話してくれました」

ところが、中野さんが任期を終えて



2022年に完成したシリアの幼稚園

帰国した1年後の11年3月、シリアで内戦が始まった。「すぐに終わると思い、日本の学校でシリアでの体験を話す活動をしていましたが、内戦は終わらず、シリアにも入れず、女の子の村も過激派組織『イスラミックステート(IS)』に占領され、ネットで検索すると、小学校の校庭に処刑場ができていました」

居ても立っても居られなくなった中野さんは15年から、ヨルダンやトルコ、スウェーデンなどの周辺諸国や欧州に避難しているシリア難民に話を聞いて回った。そこで何度も聞いたのが、「子どもたちの未来のために教育だけは受けさせたい」という言葉だった。

その旅の最中にトルコで出会ったのが、シリア国内に教育を届ける活動をしているシリア難民の青年だった。「『子どもたちの夢を叶える学校を作りたい』と、シリアの少女と同じ夢を持つ彼に共感し、16年から

二人三脚でクラウドファンディングをしながら、シリアの中で最も支援の届かない地域に教育を届ける活動を始めました」

シリアの幼稚園とトルコの補習校 2千人の子どもたちをサポート

活動を始めた頃は毎日のように勢力図が変わるほど不安定だったシリアも、今はISの勢力が衰退するなどして膠着状態。イスラエルやトルコによる攻撃が時折あるが、治安は比較的落ち着いてきたという。

「ただし、国は完全に分断され、物価は10倍にはね上がり、燃料も不足していて、電気の供給は1日1〜3時間。出稼ぎや難民として国外に住む家族からの送金で、何とか暮らせている状況です」

そんな中で、現地のパートナーNGOと協力しながらサポートしているのがシリア北西部アレッポ郊外にある幼稚園だ。「遊びだけでなく、母語のアラビア語、英語、算数などの教育や心のケアにも力を入れています。シリアの子どもの中には、爆撃音を聞いても恐怖心を感じなくなってしまう子もいるのです。学費は無料で、教育の機会を奪われた、困窮した家庭の子を受け入れています」

そしてもう一つが、シリア国境に近いトルコ南部にある補習校だ。

「現在、トルコで暮らすシリア難民の子どもたちはトルコの学校には入れませんが、トルコ語についていけなかったり、いじめに遭ったり、働かないといけなかったりして、35%が学校に通っていません」

そこで、この補習校では、「トルコの学校に通うためのトルコ語や、いつかシリアに帰った時に困らないためのアラビア語を学ぶ場、シリア人とトルコ人の交流を促すアクティビティの場」などを提供している。

これまで、教師の給料や光熱費、筆記用具やソーラーパネルなどの支給を通して、2校合わせて約2千人の子どもた



オンラインでも活用し、国内外のメンバーが顔を合わせた基盤強化合宿



シリアと日本の子どもたちがネットを通じて交流するイベントを開催

ちをサポートしてきた。

同時に、日本国内では「シリアをまた行きたい国にする」というゴールを掲げ、シリアの歴史や文化、本来もっている豊かさを伝える活動を続けている。

コンサルタントの伴走で課題を抽出 組織体制と役割分担を整理し可視化

しかし、「Piece of Syria」には課題もあった。活動にフルコミットできているのは中野さんだけであり、ほかに本業をもつプロボノメンバーや学生ボランティアチームによって活動が支えられていた。「全員でミーティングをする機会もなく、どうすればかわかってきている人たちの力を最大化できるかが悩みでした」

そこで20年、任意団体のまま「NPO/NGO サポートファンド for SDGs」に応募し、21年から組織基盤強化に取り組んだ。「コロナ禍の影響でオンライン会議が普及して、いろいろな国にいるメンバーやパートナーNGOとも活発に会議や相談がで



シリアの魅力伝える活動を続ける中野貴行さん

るようになりました。非営利活動について熟知する外部のコンサルタントに伴走してもらったおかげで、組織の課題を抽出でき、改善を重ねることで団体をNPO法人化することもできました」

さらに、オンラインと対面のハイブリッドによる1泊2日の合宿を実施し、「組

織体制と役割分担のあるべき姿」を話し合った。その中で、学生ボランティアとのかわり方を「体験」から「アウトプット」まで段階ごとに整理して可視化、「学生ジャーニー」という表にまとめた。

また、「海外事業のプロジェクト管理

の脆弱性」が明らかになったことから、「プロボノで活動に参加したい」と手を挙げてくれた在米コンサルタントを交えて、月に一度はパートナーNGOとのミーティングを実施、現状を把握して共有することにもなった。

「2年目の今年、認定NPOの事務局長経験があるスタッフも加わり、ファンドレイジングをより強化します。事業規模を大きくし、さらなるインパクトを生み出していきたいからです。シリアでは、現地の人々が10年後、どんな未来をつくりたいのかを聞き取る「ビジョンワーク」にも取り組んでいて、その未来の実現に向けて寄り添うのが、僕たちの役割だと考えています。また、日本語の話せるシリア人ガイドとネットをつなぎ、シリアの首都ダマスカスから生中継してもらったオンラインツアーも始めました。『シリアをまた行きたい国にする』ことを目指し、新しい挑戦を続けていきます」

NPO法人 Piece of Syria

2016年に任意団体として設立。2021年7月、NPO法人化。復興の主体であるシリアの子どもたちが、自らの力で未来の平和をつくるために、現地パートナーNGOと協力し、国連や国際NGOからの支援が届かない地域の子どものために教育を届ける活動をしている。
<https://piece-of-syria.org/>

Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs

2022年募集

受付期間 2022年7月15日(金) ~ 7月31日(日) 必着
助成テーマ 「貧困の解消」に向けて取り組むNPO/NGOの組織基盤の強化

詳細はホームページをご覧ください
https://holdings.panasonic.jp/npo_summary.html



Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs

https://holdings.panasonic.jp/npo_summary.html

社会課題の解決に取り組む市民活動が持続的に発展していくためには、NPO/NGOの組織基盤強化が必要との考えのもと、2001年に創設。NPO/NGOの事業活動への助成ではなく、組織基盤強化への助成にしぼった珍しい助成プログラムである。

2018年度からはプログラム名を新たに、助成テーマを刷新し、パナソニックグループ企業市民活動の重点テーマである「サステナブルな共生社会」の実現に向けた「貧困の解消」に取り組むNPO/NGOの組織基盤強化に助成している。



食料支援ほか、地域の力で貧困の連鎖を断ち切る 2年間の組織基盤強化で運営体制が安定、活動も拡大



届いた食品を仕分けするボランティア

北九州市を拠点に、フードバンクや子育て世帯の支援などを続けてきた「フードバンク北九州ライフアゲイン」。地域の力で貧困の連鎖を断ち切るというミッションを実現するために、2年にわたる組織基盤強化を経て、組織の運営体制を根本から見直した。

認定NPO法人 フードバンク北九州ライフアゲイン



北九州市・八幡中央区商店街内で行われた「第5回たらふく亭」。約60人の子どもたち、40人のボランティアが参加

北九州市初のフードバンク事業 子ども食堂や無料塾で子育て支援

現在、「フードバンク北九州ライフアゲイン」の理事長であり、牧師でもある原田昌樹さんは2000年頃から里親をしたり、駅前で夜回りをしながら、「人生をやり直したい」と願う人たちと共同生活を送ってきた。

その中で、「小さい頃に家庭が崩壊したり、虐待を受けたりしてできた心の傷は大人になってもなかなか癒えず、精神疾患や依存症

に苦しむ人も多い。そうして苦しむ人を一人でも減らすためには、子どもたちの養育環境から安定させていく必要があるのではないか」と考えるようになった。

そんな時、原田さんの活動に共感してくれた近所のスーパーの店長が、まだ十

分に食べられる食料のロス品を提供してくれた。「食品ロスという環境問題と、支援を必要としている人たちへの福祉活動は、社会の価値観を変えない限り、どちらも解決にはつながらないと強く感じました」

その後、テレビ番組でフードバンクの活動を知った原田さんは13年にNPOを設立し、里親仲間の協力を得て、北九州市では初めてとなるフードバンク事業を立ち上げた。

「支援が必要な親子と、まずは食料支援を通して信頼関係を築きたいと考えまし

た。1世帯への食料配布は半年を目途にしていますが、その後も相談事業でフォローしていきます」

さらに、ファミリーサポート事業として、2ヵ所で「子ども食堂」を始めたほか、オンラインでも授業を受

けることができる「無料学習塾」や、経済事情による体験格差を埋めるための子ども会「もがるかキッズクラブ」も運営している。

順調に見える活動の一方で、原田さんには悩みもあった。

「団体が急成長し、ボランティアでかわる人が90人近くにまで増え、扱うお金や寄贈される食品の量が増えたのは嬉しいことでした。ただ、その一方で、きちんと人をマネジメントして、お金を管理し、支援者をフォローすることがだんだん難しくなってきた。このままだと組織が空中分解してしまうのではないかと危機感を覚えるようになりました」



「もがるかキッズクラブ」では田植え体験を企画

コンサルタントの伴走で 広報とファンドレイジングを強化

そこで、原田さんは地元のNPOのコンサルタントに組織診断を依頼。組織として何ができていて何ができていないのかをチェック表にまとめてもらった。これをベースとして、本格的な組織基盤強化に取り組むために「Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs」に応募し、2年間の助成を受けることとなった。

「1年目の2019年は、組織の質を向上させるために、認定NPO法人格の取得を視野に入れながら、組織基盤の課題となっていた事務局体制の強化に取り組みました。中でも、対外的な信頼にかかわる会員や寄付者、ボランティアの名簿管理と会計事務をしっかりと整備しました。さらにファンドレイザーにも加わってもらい、私たちのビジョンとそこに向けたプロセスを明確にしました」

続いて、長年の課題だった「ボランティア間の情報共有不足」にも着手。「まずは、ボランティア登録をした時点で必ず面談をして、活動の内容や目的を説明し、希望の活動を聞くようにしました。そして、食品の仕分けや配布など、それぞれの役割ごとにチームを結成し、LINEグループをつくって情報を共有。また、動画を活用して全体の活動状況もわかるようにしたことで、担当作業へのモチベーションアップにもつながりました」

2年目の2020年は、伴走型の支援を行うファンドレイザーに加わってもらい、広報とファンドレイジングを組み合わせる形で具体策へと移行させていった。「1年目に、『子ども食堂をプラットフォームとして地域の人々や大学や企業をつなぎ、子どもの孤立を防いで、貧困の負の連鎖を断ち切る』という活動方針が固まったので、これを社会に広く伝えながら、個人のマンスリーサポーターを増やしていくことにしました」

具体的には、「ホームページを見ただけで活動の趣旨が伝わる内容にリニューアルしたり、協賛してくれる企業と寄付型自



「子ども食堂」のボランティア



塾と提携して無料学習塾を運営

動販売機のラッピングデザインから考え、そこにQRコードを付けて、団体の寄付ページへ誘導するようにしました」。

認定NPO法人化も実現 コロナ禍、1000世帯に食料品宅送

2020年はコロナ禍の影響で、フードバンク事業の支援先が30世帯から100世帯以上に急増した。「毎月の食料支援は半年ほどでいったん中止し、その後はLINE公式アカウントに登録してもらって、私たちが支援情報を発信。希望する世帯に、給食がなくなる夏休みと冬休みの年2回、食料を支援しました。さらなる支援が必要と思われる世帯には、双方向のやり取りができる別のアカウントに登録してもらい、個別に対応することにしました」

この取り組みを広く知ってもらおうと、北九州市が孤独・孤立対策の一環として、児童扶養手当を受給している約1万世帯にチラシを配布したところ、LINEアカウントの登録者は一気に1200世帯増えて1800世帯に。21年の冬休みにはその中の1000世帯に食料品を届けることになった。

「さまざまな企業の方々や大学の学生さんたちが箱詰め作業を手伝いに来てくださり、食料品を受け取った方からは、たくさん感謝のお便りが届きました。組織基盤強化に取り組んだことで認定NPO法人格も取得でき、団体としての信頼が培われたからこそ、これだけの協力が得

られたのだと思います。今では、行政からも協働の相談があるなど、いい関係を築けています」

さらに、当初1ヵ所だった食料倉庫は4ヵ所になり、寄付額も増え、助成金事業に採択されることも増えたという。現在は7人の職員で事業を回しているが、資金にも余裕が生まれてきたことから、新たな人材の雇用も考えられるようになった。

「今、組織を支えてくれているのは、子どもが巣立ち、仕事をリタイアした経験豊かな世代ですが、もし若い世代がここで働きたいと言ってくれたら、子育てで手当や有給休暇を手厚くして、子育てを全面的にサポートしたいと思っています。地域が一つの大きな家族のようになって、そこで具体的な施策が展開されることで、負の連鎖を断ち切っていく。そこまでの道のりに向けて、今やっと第2ステージに立ったところです」

認定NPO法人 フードバンク北九州ライフアゲイン
「すべての子どもたちが大切」とされる社会の実現を目指し、食べられるのに捨てられている「食品ロス」という環境活動と、経済的に厳しい子育て家庭への支援という福祉活動の両方に取り組んでいる。
<https://fbkitaq.net/>



Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs

2022年募集

受付期間 2022年7月15日(金) ~ 7月31日(日) 必着
助成テーマ 「貧困の解消」に向けて取り組むNPO/NGOの組織基盤の強化

詳細はホームページをご覧ください
https://holdings.panasonic.jp/npo_summary.html



NPO/NGOへの「組織基盤強化支援プログラムの実績」

社会課題の解決に取り組む市民活動が持続的に発展していくためには、NPO/NGOの組織基盤強化が必要との考えのもと、2001年以来「Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs」を中心に、「組織基盤強化」に資する独自のプログラムを展開しています。

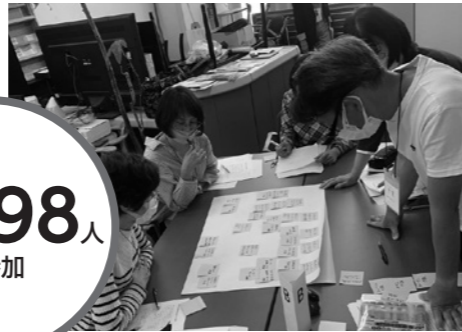
組織基盤強化セミナー・ワークショップ (2008-)

「サポートファンド」の公募時期に、組織基盤強化の重要性を理解いただくことを目的に開催しています。

「組織基盤強化とは」をテーマに座学や事例発表で学び、ワークショップではグループワークを通じて、自団体が抱える組織課題について深く考える機会として活用いただいています。

2,398人
が参加

(協働先: 認定NPO法人 日本NPOセンター<2013年より>)



Panasonic NPO/NGOサポート プロボノ プログラム(2011-)

パナソニックグループ従業員の仕事で培ったスキルや経験を広く社会の中で役に立てることで、社会課題の解決に取り組むNPOの事業展開力が強化され、NPOの活動がさらに大きな成果をあげることがめざしています。従業員がチームを組んで、NPOの「事業計画の立案」「マーケティング調査」「営業資料の作成」「ウェブサイトの再構築」などを支援しています。

パナソニック
グループの従業員、延べ
364人が
61団体を
支援

(協働先: 認定NPO法人 サービスグラント)



NPO/NGO「支援力」応援プログラム(2013-)

NPOの組織基盤強化を効果的に行うためには、全国のNPO中間支援組織が各地域において個々のNPOに寄り添いながら組織基盤強化を応援していくことが必要だと考えています。そのため、NPO中間支援組織のスタッフを対象に組織基盤強化を支援するために必要な知識と技術を体系的に学べる研修を行っています。

124人
が参加

(協働先: 認定NPO法人 日本NPOセンター)



幸せのを見つけ方、
お手伝いします。

一人ひとりのもとへ、それぞれが願う幸せをお届けしていくために。パナソニックグループは、「環境」問題の解決を目指しながら、あなたの「くらす」と「はたらく」の領域で貢献していきます。



ラクするテクノロジー
パナソニックハウジングソリューションズ株式会社のテクノロジーです。



レイアウトフリーテレビ
パナソニック エンターテインメント & コミュニケーション株式会社の製品です。



車載用リチウムイオン電池
パナソニック エナジー株式会社の製品です。



MaaSによる移動支援
パナソニック オートモーティブシステムズ株式会社・パナソニックITS株式会社が室蘭市で実証実験しているサービスです。

幸せの、チカラに。

Panasonic Group

https://holdings.panasonic.jp/npo_summary.html



パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社
企業市民活動推進部

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-2 東京ミッドタウン日比谷14階
URL : <https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/citizenship.html>

